

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

第20回南北閣僚級会談開催

2007年2月27日～3月2日、平壤市で第20回南北閣僚級会談が開かれた。会議の冒頭、韓国側は、朝鮮半島の非核化のための六カ国協議の合意事項の履行と離散家族面会場の工事再開を主張した。一方北朝鮮側は、南北経済協力推進委員会の平壤開催と核実験以降停止していたコメ、肥料、軽工業原材料などの支援の再開を要求した。協議の結果、南北は「南北関係を一日も早く正常化させ、6.15共同宣言の基本精神にあわせてより高い段階に発展させていかなければならないという認識を共にした」として以下のような事項に合意した。

1. 南北関係と関連するすべての問題の双方当局間の会談を通じた協議解決（六カ国協議とは切り離して南北関係を進展させる＝北側の主張）
2. 朝鮮半島の非核化と平和保障のための第5回六カ国協議第3段階会議における合意の円満な履行のための努力（＝南側の主張）
3. 民族的和解と団結を実施するための実践的な措置をとる。
4. 人道主義分野の協力事業の再開（＝北側の主張）と、離散家族問題の実質的簡潔に向けた努力（南側の主張）を行う。
5. 民族共同の発展と反映のための経済協力の拡大発展（南北経済協力推進委員会の開催、南北列車試験運行のための軍事的保障措置の実施等）
6. 次回の南北閣僚級会談の5月29日～6月1日のソウルでの開催。

最高人民会議第11期第5回会議開催

2007年4月11日、平壤市の万寿台議事堂で最高人民会議第11期第5回会議が開かれた。金正日国防委員長は2年ぶりに会議に出席した。以下、3つの議題について解説を行う。

内閣の事業報告

内閣の事業報告では、輸出品生産の増加についての言及以外は、1月の新年共同社説で述べられたものと基本的には変わらない経済政策が打ち出された。

1. すでに築かれている農業と軽工業の土台に依拠した人民生活向上
2. 人民経済の4つの先行部門（電力と石炭、金属工業、鉄道運輸）への注力
3. 農業への国家的な力量の集中による食の問題の解決
4. 主要な軽工業部門工場の近代化の推進や生活必需品生産ラインの充実による消費財の供給増

5. 科学技術研究の振興とその成果の人民経済部門の近代化への応用。各生産単位での科学技術成果の導入の生産への応用の積極的推進
6. 輸出品生産を増やしながらい貿易を多様化、多角化して貿易額を画期的に高めつつ、主体的立場での外国との経済技術的協力および合弁、合作の積極的実現
7. 经济管理における、社会主義原則と実利保障の原則の両立

2006年国家予算執行の決算および2007年予算

2007年の国家予算歳入は昨年比で5.9%増である。うち、国家企業利得金収入は前年比で6.4%、協同団体利得金収入は4.5%、固定資産減価償却金収入は9.6%、不動産使用料収入は15.4%、社会保険料収入は15.1%増加するとの予算である。歳出は前年比で3.3%増で、そのうちの多くを人民経済の発展と人民生活の向上に投入する。具体的には、前年比で農業部門は8.5%増、軽工業部門は16.8%増である。先行部門である電力、石炭、金属工業と鉄道運輸部門に対する支出は前年比11.9%増である。

また、科学技術部門に対する支出が前年比で60.3%増、企業所純所得の2%を当該企業の科学技術発展活動費（ファンド）にまわす新しい措置を執行する。

前年比で教育活動費は7%、保健医療活動費は9.8%、社会保険・社会保障事業費は9.4%増。国防費は歳出総額の15.8%（2006年は16.0%）。

組織問題

組織問題では、人事についての議事が行われ、朴奉珠内閣総理が召還され、金英逸陸海運相が内閣総理に選出された。

南北経済協力推進委員会第13回会議開催

2007年4月18日～22日、平壤にて南北経済協力推進委員会第13回会議開催が開催された。今回の同委員会会議は、核実験以降中断していた南北政府間の経済協力を話し合うための会議であった。紆余曲折はあったが、4月22日に次のような内容で合意した。

1. 投資と協力に必要な措置の事項
2. 京義線と東海線鉄道の試験運行の5月17日実施とそのための実務接触の実施、軍事的保障措置へ向けた努力。
3. 第12回会議で合意した「南北軽工業及び地下支援開発協力に関する合意書」の修正・補充と、6月からの軽工業原材料の南側から北側への有償での提供
4. その他の各種事業の推進のための措置

これらの合意により、韓国は南北鉄道連結の試験運行が5月17日に行われることを条件に、2007年中に8,000万ドル分の軽工業原材料を借款形式で提供する。

（ERINA調査研究部研究主任 三村光弘）